

島根県の小学校家庭科における住教育の実態と課題

正岡 さち*・小谷 智恵**・亀崎 美苗***・田中 宏子****

Sachi MASAOKA, Chie KOTANI, Minae KAMESAKI and Hiroko TANAKA
The Actual Conditions and Problems of Housing Education of Elementary School

要 旨

- (1)家庭科の受け持ち形態は、担任によるものが最も多かった。しかし、女性では専科も多く、男女差が認められた。
- (2)住居分野の実施時間は他分野に比べて少なく、5年か6年のどちらかしか行わない場合もあった。また、教師自身の興味関心も他分野に比べて低かった。
- (3)扱う内容は、整理整頓の工夫、清掃の工夫、汚れ調べが上位にあがっていた。
- (4)小学校家庭科における課題は4つに分類できた。すなわち、①教員自身の興味の低さ、②授業実施時間の不足、③他教科と関連付けている割合の少なさ、④指導する際の困難の多さ、である。
- (5)課題解決のためには、①教員が積極的に教材研究を行うこと、②行った研究を積極的に公開し共有できるような場や機会の必要性、③住居分野と他分野、他教科との関連付けた授業計画、④そのための教員自身の知識と関心の向上、が必要と考えられる。

【キーワード：住教育、小学校家庭科、住教育の課題】

I. 緒 言

住居は『生活の器』と言われ、生活を営む上で必要不可欠な存在であるが、諸外国から「うさぎ小屋」と表現され、日本の住まいは貧しいと指摘されて久しい。それは、長い歴史の中で培われてきた我々日本人の住意識の低さと、これを改めていくための住教育を受ける機会の少なさもその1つであると考えられる。

小学校家庭科においては、住居の内容は戦後の学習指導要領から現在に至るまで記載されている。現行の小学校学習指導要領家庭科¹⁾の住居分野の内容は、「(6)住まい方に関心をもって、身の回りを快適に整えることができるようにする。ア 整理・整とんや清掃を工夫すること。イ 身の回りを快適に整えるための手立てや工夫を調べ、気持ちよい住まい方を考えること」と示されている（平成18年調査時）。学習指導要領には示されていないが、総合的な学習の時間などで教育の場でも取り上げられることもある。

しかし、家庭科教育における住教育は充実しているとは到底言えず、多くの研究で、教材が少ないなど指導に困ることが多い、住居に充てる授業時間が少ない、などの課題が多く挙げられている。特に、速水、関川らの研究(2000)²⁾によると、中学校、高等学校の家庭科教員への調査で住居分野は他分野と比較して、教材や取扱い時間が少ない、大学での住居の授業が不足していると示されている。現行の教育職員免許法では、住居領域で取得を義務付けられ

ているのは、わずかに2単位である。この状況で得た知識で教壇に立つには不足であり、このあたりにも住居領域が教員に敬遠される根本的な原因があると考えられる、と示されている。また、家庭科教員を養成している大学全般においては、住居学が専門の教員数は他分野に比較して少なく、そのため住居関連の授業も少ない状況にあり、このことから、深い専門知識を得にくい状況にある。

さらに、住居分野の研究はあまりなされておらず、特に小学校における住居分野の研究は少ないのが現状である。

以上のことから、本研究では、小学校家庭科教員を対象とし、住居分野を中心とした学習の現状を把握し、小学校家庭科の住教育における課題を明らかにすることによって、今後の住教育のあり方を考えていくことを目的として調査を行なった。若干の知見が得られたので、ここに報告する。

II. 研究方法

(1)調査方法及び調査内容

調査方法は質問紙によるアンケート調査である。小学校の場合、家庭科は専科の場合と学級担任が担当する場合が考えられるが、学校によりどちらがあてはまるのかが明らかではない。そこで、各学校長宛てに郵送し、学校長から家庭科担当教員へ配布してもらおうという形をとった。回収は、アンケート回答者より個別に郵送してもらった。

調査内容は、平成18年度に実施している又は予定して

* 島根大学教育学部人間生活環境教育講座

** 元島根大学教育学部学生

*** 埼玉大学教育学部

**** 滋賀大学教育学部

いる小学校家庭科の住居分野を中心とした学習内容や小学生の学習への関心、教えるべき具体的内容、住教育をするうえでの問題点などである。

(2)調査対象、期間、状況

調査対象は、鳥根県内小学校全263校において平成18年度に家庭科を担当している教員で、調査期間は平成18年9月下旬～10月上旬である。157校229人より回収した。

Ⅲ. 結果及び考察

1. 調査対象者の属性

対象者の概要を表1に示す。

対象者の概要について述べる。性別は、男性12.2%、女性87.8%と、女性が多かった。年齢は40～50歳未満が最も多く、平均年齢は43.13歳であった。教師歴は20～30年未満が最も多く、平均教師歴は20.07年であった。家庭科担当歴は0～5年未満が最も多く、平均家庭科担当歴は6.28年であった。5・6年生でしか学習しない家庭科は担当する機会も少ないことが伺える。

表1 対象者の概要

性別	男性	女性			
	28(12.2)	201(87.8)			
年齢	22～30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50歳以上	不明
	22(9.6)	48(21.0)	100(43.7)	53(23.1)	6(2.6)
教師歴	0～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	不明
	29(12.7)	68(29.7)	98(42.8)	32(14.0)	2(0.9)
家庭科担当歴	0～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	不明
	103(45.0)	57(24.9)	38(16.6)	19(8.3)	12(5.2)

*人数 ()内は%

2. 家庭科の現状

(1)家庭科の受け持ち

家庭科の受け持ちについて表2に示す。家庭科の受け持ち形態は「自分の担任学級のみ」が42.4%と最も多く、「専科」「その他」「自分の担任学級と他学級」と続く。その他では、家庭科の授業がない1～4年生の担任教員が受け持つ、教頭が受け持つという形態などが見られた。これを、男女別にみたものを図1に示す。女性の場合は専科が36.5%と最も多く、自分の担任学級のみが36%と続く。男性では自分の担任学級のみが89.3%、専科が10.7%で、自分の担任学級と他学級とその他は見られなかった。

表2 家庭科の受け持ち

家庭科受け持ち形態	専科	自分の担任学級のみ	自分の担任学級と他学級	その他
	76(33.3)	97(42.5)	26(11.4)	29(12.7)
家庭科受け持ち学年	5年生のみ	6年生のみ	5・6年生両方(単式)	5・6年生複式
	82(35.8)	63(27.5)	42(18.3)	42(18.3)

れなかった。男性では自分の担任学級のみを受け持つ傾向が強く、複数の学級の家庭科を受け持つことは少ないと考えられる。

家庭科を受け持っている学年は、5年生のみが35.8%と最も多く、6年生のみ、5・6年生両方(単式)、5・6年生複式と続く。

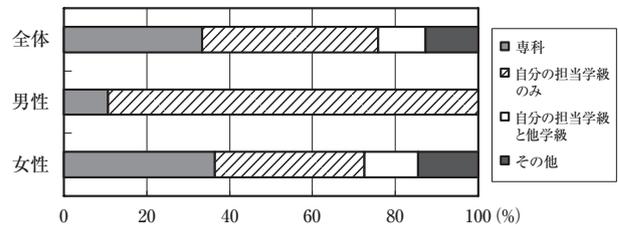


図1 家庭科受持ち形態 (男女比較)

(2)教師自身が興味がある分野

教員自身が家庭科に興味がある分野について図2に示す。「調理(実習)」が60.2%と最も多く、「食物」「布を用いた製作」と続く。「住居」は9.7%と最も興味が低かった。教員自身の家庭科の分野に対する関心に大きく偏りがあることが伺えた。

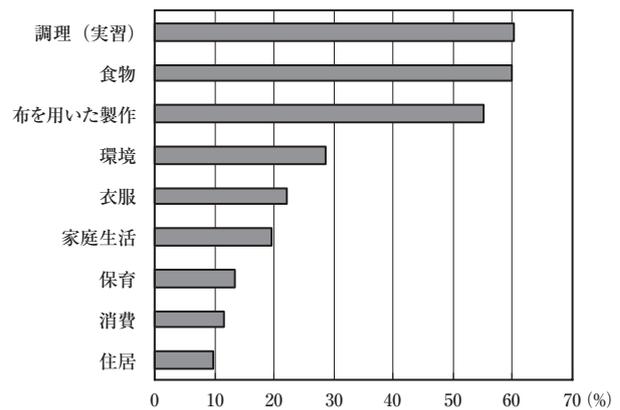


図2 教員自身が家庭科に興味のある分野

(3)家庭科の授業実施時間

平成18年度の家庭科の授業実施時間(予定を含む)の平均時間を表3に示す。

5・6年生複式を含め両学年共に家庭科における食物、被服の実施時間が多く、実習や製作が学習内容に含まれていることが大きく影響されていると考えられる。住居

表3 平成18年度 家庭科授業実施時間(平均)

	5年生(時間)	6年生(時間)	5・6年生複式(時間)
家庭生活	10.66	10.91	11.89
被服	18.75	15.06	16.63
食物	14.61	17.08	15.63
住居	10.08	4.12	7.39
消費	1.71	3.10	2.45
環境	3.05	5.12	4.11
家庭科合計	58.80	55.30	57.87

については、学年によって大きく異なり、6年生よりも5年生での実施時間が多い。6年生では実施時間0時間という回答や、5・6年生複式では、A年度B年度のどちらかでのみの学習予定という回答も多く、5年か6年のどちらか一方の学年でのみ行なう学校も多いことが伺える。

(4)家庭科の授業時間過不足

家庭科の授業時間数について、現在の時間数で足りているという回答は59.4%で、足りていないは37.1%であった。

また、小学校学習指導要領の内容を全て取り扱えているという回答は78.2%で、取り扱えていないは15.3%であった。

(5)家庭科と他教科との関連

家庭科を指導する際、これまでに学習した他教科等の内容と関連付けて指導しているかどうかを尋ねたところ、関連付けて指導している割合は71.2%と多かった。各教科との連携が図られており、横断的な指導が行なわれていることが伺える。

家庭科と関連付けて指導する教科を図3に示す。総合的な学習の時間が78.8%と最も多く、社会、特別活動、理科と続く。家庭科の授業に、総合的な学習の時間が大きく関連していることが伺える。鎌田の研究(1999)³⁾によると、家庭科と関連があると考えられる教科は社会、生活科、理科となっており、当時は総合的な学習の時間が設置されていなかったこともあり、今回の調査結果とは若干異なっているが、社会・理科との連携が取られているところは共通している。

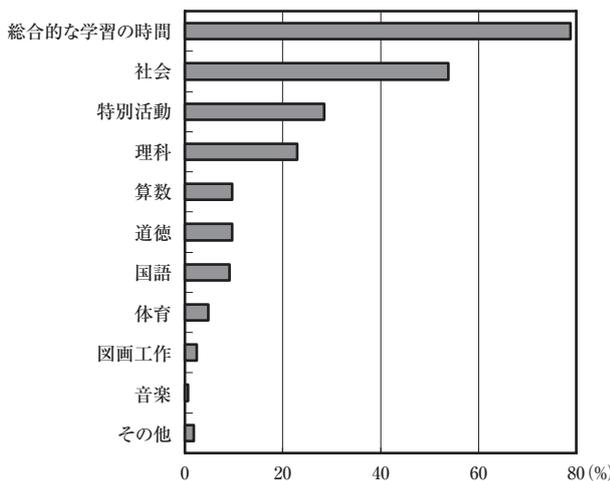


図3 家庭科と関連付けて指導する教科

他教科と関連付けて指導する家庭科の分野を図4に示す。食物が74.8%と最も多く、環境、消費と続く。最も少ないのは被服の6.7%で、住居は13.5%と二番目に少ない。食育や環境問題への関心の大きさや総合的な学習の時間が新設されたことも影響されていると考えられるが、分野によって関連付けて学習される機会に大きく差が見られる。例えば、総合的な学習の時間で取り上げら

れることが多いバリアフリーやユニバーサルデザインやまちづくりは住居学に含まれる内容である。しかし、これらは小学校学習指導要領の住居分野では記載されていないことから、関連付ける必要がないと捉えられている、または住居分野と関連があると認識されていない、などが推察される。また、そもそも「住居」という捉え方が「住宅単体」としか捉えられておらず、総合的な学習の時間で取り扱った内容が住居分野であると認識されていないことも考えられる。住居は『生活の器』であるから様々な扱い方ができると考えられるが、実際にはそうではない状況である。これは、先の結果にあったように、教員自身の興味の低さとともに、速水らが指摘しているように、教員自身の住居に対する認識や知識の低さによるものではないかと考えられる。

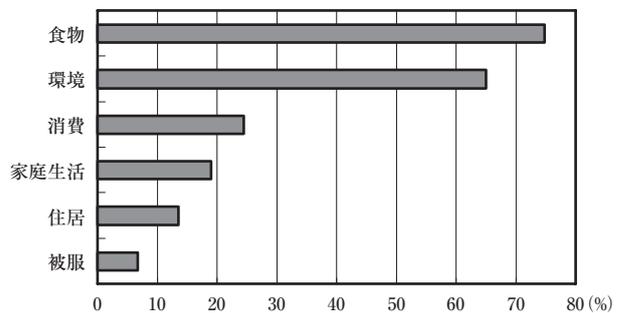


図4 他教科と関連付けて指導する家庭科の分野

(6)学習への関心

教員から見た小学生の家庭科に対する学習への関心は、高いと感じているのが67.7%で、どちらともいえないが31.4%、低いのが0.9%で、全体的にみて小学生の家庭科に対する学習への関心は高いと捉えられているようである。

教員から見た分野による小学生の学習への関心に差について図5に示す。「家庭科を受け持つ学級全てに見られる」が48.5%と最も多く、「学級によっては見られる」「見られない」と続く。8割近くが家庭科の分野によって小学生の学習への関心に差が生じていると捉えているようである。



図5 家庭科の分野による学習への関心

教員から見た小学生の学習への関心が高いと感じる家庭科の分野について複数回答で答えてもらった結果を図6に示す。食物が98.9%と最も多く、被服、環境と続く。食物・被服が大半を占めており、他の4分野と圧倒的に差が出ている。実習や製作を含む内容があることが学習への関心が高くなることに影響があるのではないかと考えられる。この結果は教員自身の興味がある分野とも一

致しており、教員の興味の有無も指導に何らかの影響があるのではないかと考えられる。

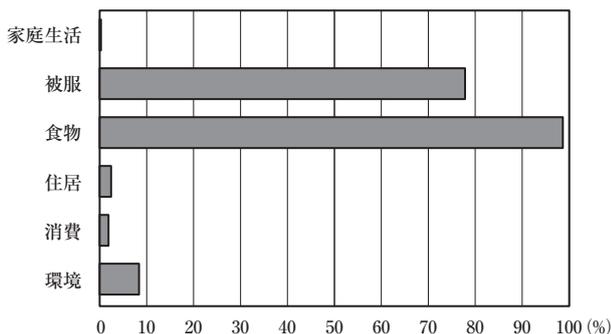


図6 教員から見た小学生の学習への関心が高い分野

教員から見た小学生の学習への関心が低いと感じている家庭科の分野について図7に示す。住居分野が65.7%と最も多く、家庭生活分野が47.0%、消費分野が35.4%と続く。先述した小学生の学習への関心が高い家庭科の分野とほぼ反対の結果となっており、食物分野と被服分野の2分野は他の4分野と比較すると圧倒的に少ない。教員から見て、小学生の住居分野に対する学習への関心は6割以上が低いと捉えていることが伺える。

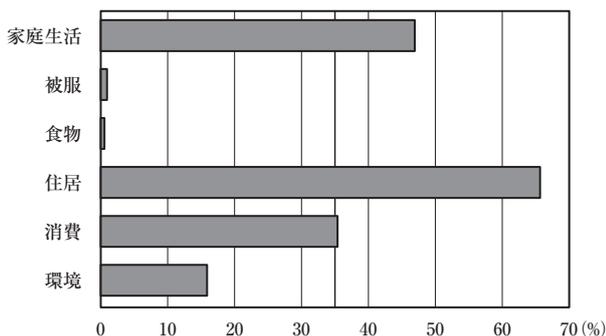


図7 教員から見た小学生の学習への関心が低い分野

以上のことから、住居分野について、家庭科の他分野との比較を通して明らかとなったことをまとめる。

家庭科の授業では、住居分野を扱う時間は少なく、学年によって全く実施しないなどの偏りも見られる。

家庭科を指導する際、総合的な学習の時間が最も多く関連付けられているが、住居分野は他教科と関連付けて指導される機会は少ない。

教員から見て、小学生の家庭科の学習への関心は高いが、住居分野については関心が低いと捉えられている。

3. 住居分野の学習の現状

(1)学習内容

平成18年度の学年別の住居分野の学習内容を図8に示す。5年生は「整理整とんの工夫」が98.3%と最も多く、「清掃の工夫」「汚れ調べ」と続く。6年生は「住まい方の工夫」が68.2%と最も多く、「風通し」「暖かさ」と続く。5・6年生複式は「整理整とんの工夫」が59.5%と最も多く、「清掃の工夫」「住まい方の工夫」「暖かさ」と続く。5・

6年生を比較すると、5年生が児童の身の回りのことを中心に取り上げていることに対し、6年生では家など、建物全体を考えたことを多く取り上げており、学年が上がるにつれて学習の対象が広がっていることが伺える。

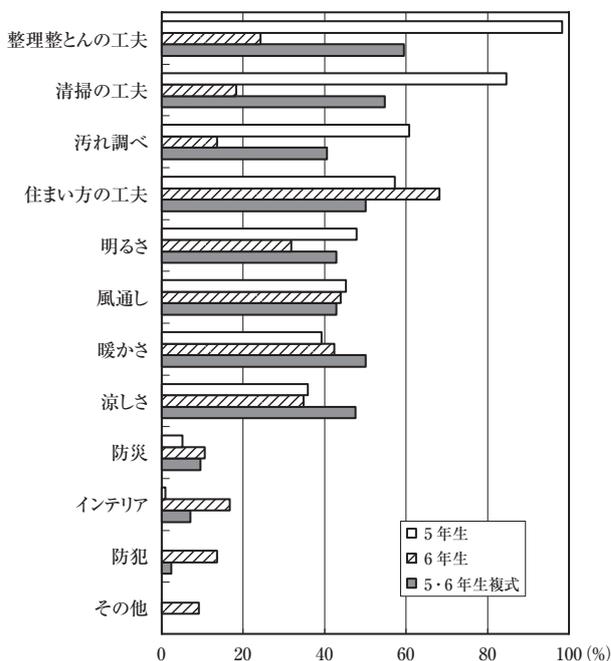


図8 平成18年度住居分野の指導内容

(2)学習への関心

教員から見た、住居分野における小学生の学習への関心について、高い内容と低い内容の2種類を見ていく。

教員から見て、住居分野において小学生の学習への関心が高い内容について図9に示す。「汚れ調べ」が54.1%で最も多く、「整理整とんの工夫」が43.3%、「清掃の工夫」が34.5%と続く。汚れ調べは住居分野の中でも活動的な内容であることから、小学生の学習への関心が高いのではないかと考えられる。

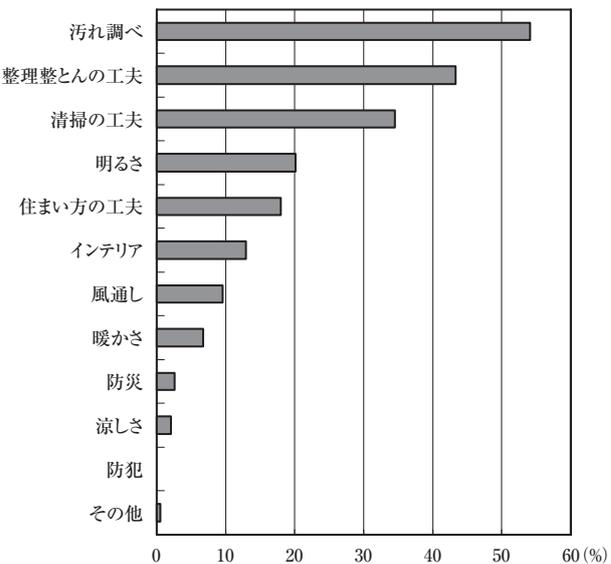


図9 学習への関心が高い内容

教員から見て、住居分野において小学生の学習への関心が低い内容について図10に示す。「住まい方の工夫」が38.9%と最も多く、「整理整とんの工夫」が25.1%、「清掃の工夫」が20.6%と続く。汚れ調べに限っては学習への関心が高い内容だと言えるようだが、学習への関心が高い内容と低い内容を比較すると、整理整とんの工夫や清掃の工夫のように、上位の項目にあまり違いが見られない。活動的な内容ならば小学生の学習への関心が必ずしも高くなるとはいえないが、活動的な内容であるか、そうでないかは学習への関心に影響があるのではないかと考えられる。住居分野の授業実施時間数は少なく、多くの内容を取り扱えないなど、住居分野の課題が影響して、同じ内容・題材であっても、取り扱い方・取り上げ方に差が生じ、その結果、学習意欲が高い内容、低い内容に大きな違いが見られないことに関係していると推察される。

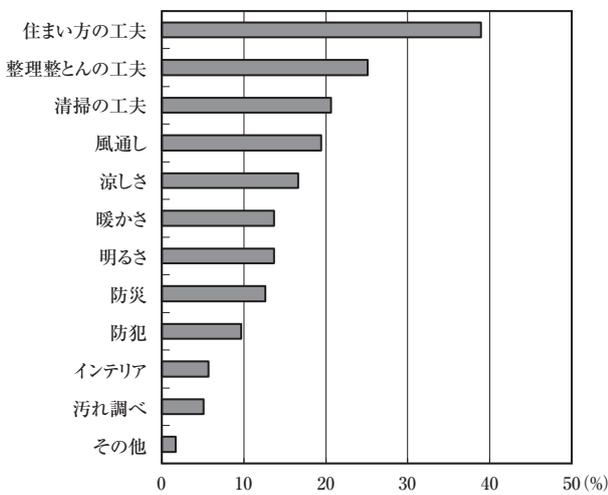


図10 学習への関心が低い内容

(3)資料提示の際に使用するもの

住居分野の指導において資料提示の際に使用するものについて図11に示す。「プリント」が81.2%と最も多く、「模造紙・画用紙などの掲示物」が50.5%、「模型・サンプルなど」が29.8%続く。プリントが8割と大半を占め、資料提示の際に大いに活用されていることが伺える。また、約半数が模造紙や画用紙などの掲示物を用いている。その他には、照度計などの器具を用いるという回答もあった。このように専門の測定器具が揃っている小学校は少ないと考えられるが、普段目に見えないものを数値化する測定器は児童の関心を引くためには有効な手段だと推察される。

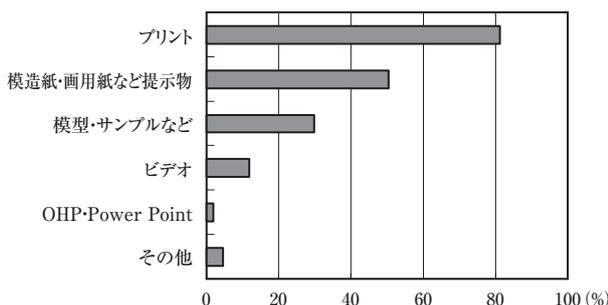


図11 資料提示の際に使用するもの

(4)小学生に取り組ませている作業

住居分野の学習の際に、小学生に取り組ませる作業について図12に示す。「家庭や家族による調べ学習」が66.2%と最も多く、「掃除」が63.2%、「ワークシート」が62.3%と続く。先述した住居分野の指導内容では、整理整とんの工夫、清掃の工夫、住まい方の工夫などが多かったことから、家庭でどのような工夫がなされているか調べる作業が多く行なわれているのではないかと推察される。家庭科の教科の特性上、家庭との連携を図る授業がされていることが伺える。

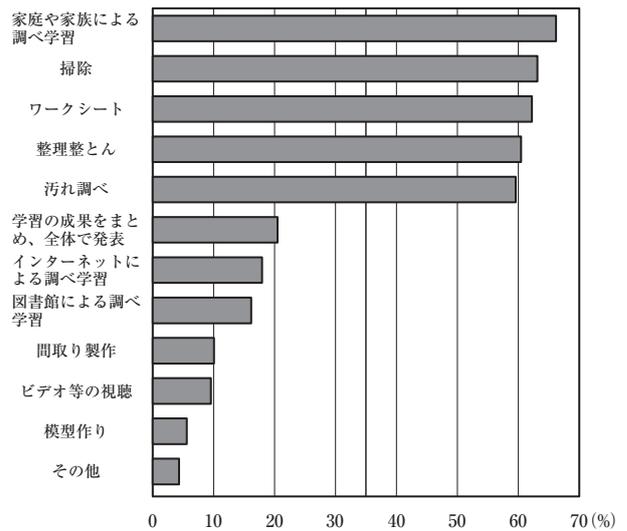


図12 住居分野の学習の際に小学生に取り組ませている作業

(5)指導で困ること

住居分野の指導で困ることの有無について図13に示す。「ある」が71.6%と4人に3人が困っているという現状が分かった。男女別に見ると、男性では「ある」が66.7%、女性は「ある」が75.6%で、女性の方が、困ることがやや多かった。

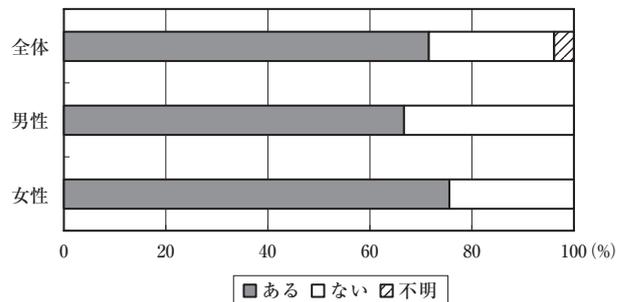


図13 住居分野の指導で困ることの有無

これを、年代別にみた結果を図14に示す。住居の指導において困ることが「ある」と回答した割合は、50歳以上が84.3%と最も多く、22~30歳未満、30~40歳未満と続き、就任後間もない若い年代と、高い年代とに多い傾向にあった。また、中学校家庭科の免許の有無や専科か担任か等との関係も分析したが、いずれも差は認められなかった。

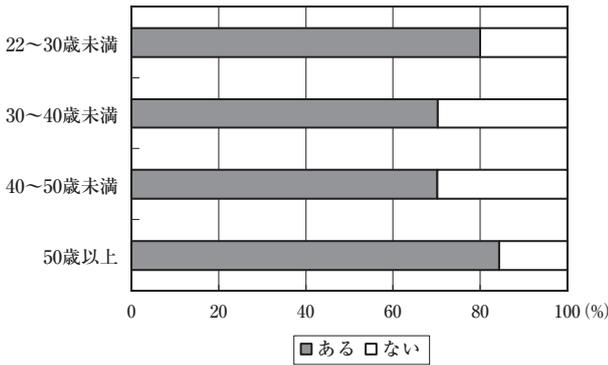


図14 住居分野の指導で困ることの有無 (年代別)

住居分野の指導における困ることの具体的な内容について図15に示す。「活用しやすい教材の不足」が60.6%と最も多く、「実習や演習を取り入れにくい」が49.1%、「子どもの関心が低い」が37.6%と続く。速水、関川らの研究(2000)²⁾によると、「活用しやすい教材」が最も多くの教員が望むことと挙げられており、今回も同様の結果が得られた。住居分野の教材不足なども、先述した教員の住居分野に対する関心の低さや、住居分野の授業時間数に少なからず影響を及ぼしているのではないかと推察される。また、実習や演習を取り入れにくいことが、小学生の学習への関心とも関係しているのではなかと考えられる。

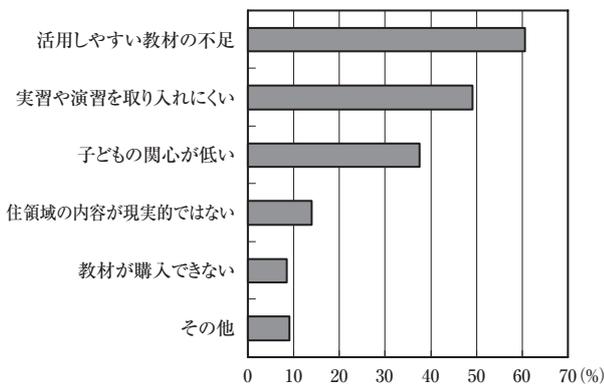


図15 住居分野の指導で困ることの具体的な内容

年代別の結果を図16に示す。22~30歳未満では、「活用しやすい教材の不足」「子どもの関心が低い」が共に50%と最も多く、「実習や演習を取り入れにくい」と続く。30~40歳未満、40~50歳未満、50歳以上共に「活用しやすい教材の不足」が最も多く、「実習や演習を取り入れにくい」「子どもの関心が低い」と続く。「子どもの関心が低い」ことは22~30歳未満が最も多く感じており、他の年代と差が生じている。40歳以上でも活用しやすい教材の不足での割合が多く、教師歴に関わらず、住居分野における教材の少なさを示しているものと考えられる。

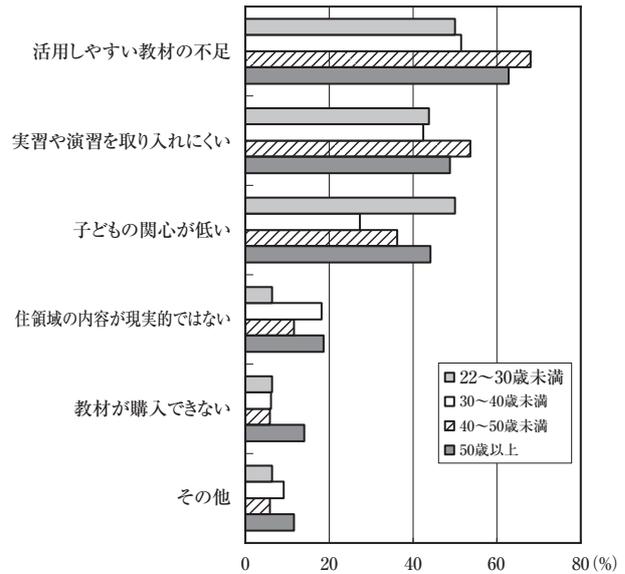


図16 住居分野の指導における困ることの具体的な内容 (年代別)

(6)小学生に教えるとよいと考える内容

学習指導要領に関わらず、住居分野において小学生に教えるとよいと思う内容について尋ねた結果を図17に示す。「整理整とんの工夫」が49.8%と最も多く、「清掃の工夫」「バリアフリー」と続く。学習指導要領に記載されている内容の多くが上位に回答されているが、学習指導要領の記載内容以外では、バリアフリーやユニバーサルデザイン、高齢者のための住宅計画などが上位に回答されており、時代の要求であると共に、全国の中でも高齢化が進んでいる鳥根県の特徴であるとも考えられる。

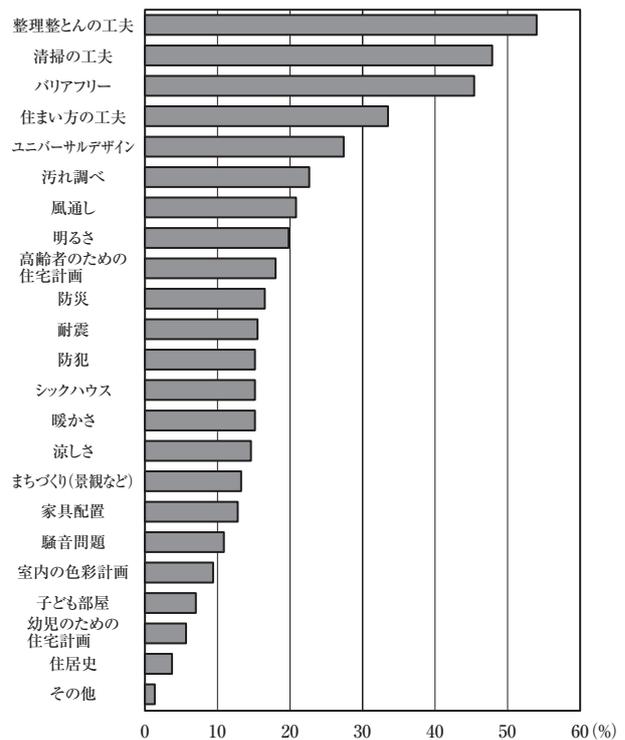


図17 住居分野で小学生に教えたいと考える内容

4. 小学校家庭科における住教育の課題

ここまで述べてきたことを比較・考察し、住教育の課題について検討する。課題は、大きく4つに分類できると考える。

①教員自身の興味の低さ

教員自身の家庭科各分野への関心を見ると、家庭科の各分野に対する関心に大きく偏りがあった。住居分野は最も興味が低く、敬遠されていることが伺え、それが、住居分野の指導へも影響を及ぼす一因となっていると推察される。

②授業実施時間の不足

住居分野の授業時間数は、家庭科の6分野中4、5番目に位置する。小学校学習指導要領で8項目の内容が示されている中で、食物分野、被服分野はそれぞれ2項目ずつである。住居分野を始めとする残りの分野は1項目ずつと示されている内容量が少ない。このことが反映してか、取扱時間は決して多いとは言えず、学習指導要領で示されている内容量が授業実施時間に関係していることが伺える。

③他教科と関連付けている割合の少なさ

家庭科と他教科を関連付けている割合は7割と多いが、その中で、住居分野と関連付けて指導している割合は少なかった。例えば、総合的な学習の時間で取り上げられることが多いバリアフリーやユニバーサルデザインやまちづくりは住居学に含まれる内容である。しかし、これらは小学校学習指導要領の住居分野では記載されていないことから、関連付ける必要がないと捉えられている、または住居分野と関連があると認識されていない、などが推察される。また、そもそも「住居」という捉え方が「住宅単体」としか捉えられておらず、総合的な学習の時間で取り扱った内容が住居分野であると認識されていないことも考えられる。住居は『生活の器』であるから様々な扱いができると考えられるが、実際にはそうではない状況である。これは、先の結果にあったように、教員自身の興味の低さとともに、速水ら²⁾が指摘しているように、教員自身の住居に対する認識や知識の低さによるものではないかと考えられる。

④指導する際の困難の多さ

住居分野の指導において困ることがあると回答した割合は7割と多かった。最も問題と考えられるのが、活用しやすい教材の不足である。住居分野の教材開発が十分にされておらず、以前から報告されている状態から改善されていない現状が伺えられる。また、教員が多忙であることや教員自身の興味が低いことから、自ら有効な教材を考えることも難しいと考えられる。

次に、実習や演習を取り入れにくいことが挙げられる。食物や被服のように実習室が整備されている分野とは異なり、照度計や模型などの器具・道具が揃えられていな

いことも実習などの機会を減少させていることにつながると考えられる。これはまた、教材の少なさとも関係していると考えられる。

そして、小学生の関心が低いことも挙げられている。小学生の住居分野の学習への関心は、教員から見たものと、小学生自身が回答したもの両方から、家庭科の分野の中で最も低いことが伺えられた。しかし、教員の回答と、小学生の回答では割合に若干差が見られ、教員が思っている程小学生の興味が低いわけではない。

以上の点をふまえて、家庭科における住教育の展開方向を考える。

第一に、現状の教材不足が深刻であることを考えると、教員が積極的に教材研究を行うことが望まれる。また、行った研究を積極的に公開し共有できるような場や機会も必要であろう。

次に、住居分野と他分野、他教科との関連付けについて、小学生が家庭科の住まいの授業でしてみたい作業・活動や家庭での住まいに関連した活動を元に検討する。

例えば、家庭科の住居分野の授業に対する希望としてあがっていた「収納のための小物を作る」ならば、家庭科の衣服と関連付けて収納の時に使用するウォールポケットなどの製作が考えられる。家庭で行っている割合の高かった「使わない部屋の電気は消す」「暖房・冷房の調節をする」等は環境に配慮した暮らし方と関連させることが考えられる。また、部屋を飾る小物や模型を作ったり絵を描いたりする作業は図画工作と、街などの改造計画や歴史的な建物の見学などは、社会科や総合学習の時間でも関連付けて指導することが可能であると考えられる。以上のように、住居は生活の器であるので様々な分野と関連付けた指導が可能であるが、このような指導を行うには、教員自身の知識と関心も不可欠であり、より積極的な取り組みが望まれる。

小学生の住教育にとって、家庭科の授業は重要な存在であることは確かであるが、その学習の機会が少ない。しかし、学校における授業時間数が減り、家庭科自体の時間数や学習内容も減っている中、全体的なバランスを見ると、住居分野の時間数や学習内容を一気に増やすことは難しい。近年の家庭科では、分野ごとの学習にとどまらず、家庭生活を基盤としてそれに伴う生活行為を学習していくことに移行してきている。住居は生活の器であるので、家庭科の他分野や他教科と関連させることができやすい分野である。家庭科の他分野との連携を強めるとともに、他教科との連携を図ることによって、実施時間の不足や教材不足、実習・演習の取り入れにくさは解決できる可能性がある。また、実生活に密着した家庭科は、他教科に比べて、取り上げる内容や題材、取り上げ方や扱い方によって授業自体が大きく変わるため、授業の工夫によって小学生の関心を引き出すことは可能と考えられる。このように、課題として挙げられるものは互いが互いに影響を及ぼしているといえよう。これらの

課題を根本的に解決するためには、教員自身が住居に対する関心を高め、知識を増やすことこそが最も求められるのではないだろうか。

日本の住まいは諸外国に比べて非常に貧しいと指摘されて久しい。小学生の時期から住教育を受ける機会を増やしていくことにより、子ども達に住居についてより関心を持たせることによって、少しでも今後の日本全体の住意識とそのレベルの向上に繋がっていくのではないかと考えられる。

Ⅳ. まとめ

本研究において、以前から家庭科における住居分野で挙げられていた授業時間や教材の不足、小学生の関心の低さ、加えて家庭科を担当する教員自身の関心の低さといった課題が小学校家庭科においても認められ、その課題は依然として解決されていないことが伺えた。家庭科における住居分野の学習は、子どもへの住教育の役割を大きく担っているにも関わらず、学習時間が少なく、教えられる内容も貧しいと言わざるを得ない。生活の器である住居は、様々な教科、分野との関連付けた指導が可能である。同じ家庭科内での他分野との連携を図ることはもとより、他教科との連携をも図ることで、住教育の時間を十分に確保し取り扱い方を工夫することが望まれる。そのためにも、教員自身が住居に関心を持ち、知識を増やすといった努力が最も必要であると考えられる。

家庭や学校外における住教育の機会を増やし、現実の住生活を見直し、問題意識を持ってより人間らしい生活に向上させるためにも、今後家庭科教育が担う住教育の役割は大きい。小学生に関心を持たせながら住教育を行なうことによって、少しでも今後の日本全体の住意識とそのレベルの向上に繋がっていくのではないかと考えられる。

引用文献

- 1) 文部科学省：「小学校学習指導要領」, 国立印刷局, p78～80, 2003 12月 (一部改正)
- 2) 速水多佳子, 関川千尋：「学校教育における住居領域の教育システムの有効性について」, 日本家政学会誌第51巻第4号, p53～66, 2000
- 3) 鎌田浩子：「小学校家庭科教育の担当者の家庭科観と指導の実態」, 日本家庭科教育学会誌第42巻第1号, p1～8, 1999
- 4) 矢野由起：「生活事象や生活行動に対する小学生の理解 (第2報) —住生活および家庭生活分野を中心に—」, 日本家庭科教育学会誌第45巻第1号, p52～62, 2002

参考文献

- 1) 文部科学省：「小学校学習指導要領解説 家庭編」, 開隆堂, 2004 5月 (一部補訂)
- 2) 中間美砂子, 伊藤圭子：「小学校家庭科カリキュラムの検討—家庭科担当教員を対象とした調査を中心に—」, 日本教科教育学会誌第19巻第2号, p61～66, 1996
- 3) 長沢由喜子：「児童の生活経験が住居観形成に及ぼす影響」, 日本家庭科教育学会誌第35巻第3号, p71～78, 1992
- 4) 中間美砂子ほか：「小学校家庭科指導の研究」, 建帛社, 2003
- 5) 武藤八恵子：「家庭科教育再考」, 家庭科教育社, 1998
- 6) 大学家庭科教育研究会編：「現代家庭科研究序説」, 明治図書出版, 1972
- 7) 伊藤富美, 三好百々恵：「家庭科教育学」, ミネルヴァ書房, 1980